

## 平成27年度 第1回広島市多文化共生市民会議会議要旨

1 開催日時 平成27年(2015年)9月8日(火) 15時～17時

2 開催場所 広島市役所本庁舎14階第7会議室

### 3 出席者

#### (1) 市民会議委員

ヴェールウルリケ、小川 順子、俣 仁鋒(コウジンホウ)、新川エミリア(シンカワエミリア)、田 桂珍(デンケイチン)、二宮 孝司、朴 外順(パクウエスン)、韓 政美(ハンジョンミ)、ボルギジン鳥 日娜(ウリナ)、文 晶愛(ムンジョンエ)、山口ジョセリン(ヤマグチジョセリン)、呂 民愛(リョウミネ)

#### (2) 事務局

人権啓発部長、多文化共生担当課長 他1名

4 公開・非公開の別 公開

5 傍聴者 1名

### 6 会議次第

#### (1) 開 会

#### (2) 人権啓発部長あいさつ

#### (3) 自己紹介

#### (4) 座長、座長代理選出

#### (5) 議 事

ア 「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」に基づく施策の取組状況について

イ 外国人市民等のライフサイクルに即した今後の取組みの方向性について

ウ 広島市災害通訳ボランティア確保・養成事業について

エ 外国人市民市民防災リーダー養成講座について

オ 「平成28年度多文化共生のまちづくり促進事業」について

カ 平成27年度外国人市民の生活相談コーナーの利用状況等について

キ その他

- ・ 広島市多言語広報ガイドラインについて
- ・ 市ホームページへの台風接近情報の提供について

### 7 委員の発言要旨

[事務局]

議事ア 「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」に基づく施策の取組状況について説明

[委員]

取組状況の中で、外国人学校による児童・生徒の教育活動について就学支援等のニーズを踏まえてその対応について検討するとあるが、23年度まででストップしている事業が唯一この取組である。

保護者負担の軽減について検討するとあるが、ようやく6月予算に日本人学校や地域との交流のための事業が認められた。広島市で外国人学校というのは朝鮮学園しかない。インターナショナルスク

ールは外国人学校だとは思っていない。今の自民党政権になって、外国人学校への助成が立ち消えたままになっている。23年度までで取組が終了していることについて、広島市の多文化共生施策の中でも特異な存在となっていると思うが、市の見解を聞きたい。

[事務局]

6月予算で事業化された地域交流事業について、外国人学校への支援の項目に入れるかどうか迷ったが、外国人学校児童生徒のためだけの事業ではないため、市民間相互交流事業の推進の項目に整理した。

保護者負担の軽減等について検討した結果、6月補正予算においてはこの地域交流事業について予算化することにしたと教育委員会から聞いている。対象にはインターナショナルスクールも入っている。これで事業化が終わったとは聞いていない、引き続き検討すると聞いている。ご意見は教育委員会に伝える。

[委員]

昨年聞いたんだが、市長から朝鮮学園の責任者に話しをしたときに、広島県の中でしかできなかった支援を広島市独自にやっていきたいと。市長選挙の後に具体的にしましょうと言うことが出ていた。

しかし、一部の自民党の一議員の一言でそれがぼしゃったと聞いている。市長の強い意志で、唯一朝鮮学園に通う保護者の負担が大きいのでこれ以上の不公平感はない、必ずやります、と言われながら今回このような形でしか実現できなかったと。広島市が全国に先駆けて外国人学校に支援をしながら、いざ中央からの風が吹くといの一番に止めて、そのあと何にもしていない。すべての子どもに等しく教育の機会をとということが空ごと聞こえる。1年たってもまだこのような歩みにしかならないのか。歯がゆい思いが物凄くしたので意見を述べた。ドイツのように戦後処理について職員も勉強して早急にやってもらいたい。

[事務局]

更なる助成について強い要請があったということは所管課に報告する。

[委員]

関連して言わせてもらいたい。自分の子どもたちへの母語の教育についてニーズが高まっている。朝鮮学校だけの問題ではなくて、これからもしかして違う国の外国人学校ができるかもしれない。その一つ先駆けとなると思うので、朝鮮学校への支援というのは、特別な支援ということではなくて外国人学校における母語教育への補助という観点で検討してもらいたい。

マイナンバー制について、各世帯に居住確認が行っていると思うが、そこにはDVを受けて実際に住民票にはいないけど別の居所にいるというケースがあり、その居所登録をしないとマイナンバーが自分のところに届かないという制度になっている。それに関して、外国人市民へのフォローはどういうふうになっているのか気になっていた。もし何かされているのであれば教えてもらいたい。

[事務局]

国から多文化共生担当ということでマイナンバー制の多言語でのお知らせの案内が来ているので、担当である総務課区政担当に情報提供し、多言語で情報提供するよう要請しているのが、この件について市として対応しているかどうかは認識していないので、照会して次回報告する。

[事務局]

議事イ 外国人市民等のライフサイクルに即した今後の取組みの方向性について説明

[委員]

市民の多文化意識の高揚について、もう少し何らかの工夫をして一般市民に対し、国際交流ではなく、外国人市民の力がないともう日本は回らなくなっているということをしっかりとした形で何かできないかなど。というのは、先日、ある外国人が面接試験に行きました。何であんたはいるのかと言われたと、自分の国に帰れと。いうことを実際に面接官が言ったと。私からすると信じられないことである。商工会議所や医師会との連携で何か一般市民の意識の改革、意識の高揚を図っていけないものかと思う。私がいい知恵を持っていないので人権啓発課でお願いしたい。

[事務局]

行政だけで多文化共生の意識の高揚を図ることは難しいので、皆さんからご意見をいただきたいと思うがどうか。

[座長]

関連していると思うが、一番下に外国人市民が地域で孤立しない施策の検討とあり、7月にも外国人市民防災リーダー養成の案内が届いていたが、孤立しないために外国人リーダーを養成するということだが、外国人向けだけの講座の開催というよりは、特に防災リーダー養成については日本人も必用ではないかと思うので、なぜ外国人だけなのかということです。リーダーになれる人はある程度日本語が話せる人だと思うが、日本人といっしょに呼びかけてやった方がいいのではないかと、そのほうが孤立しないのではないかと思う。そういうことが人権意識の高揚にも繋がると思うがいかがか。

[事務局]

防災リーダー養成に関しては議事の4で触れたいと思う。

[委員]

今の件で、日本人の私も参加したいと課長を困らせたんですが、私が参加するのであればぜひ参加したいという外国人市民もいるんです。外国人市民だけでは初めてのところに出にくいのです。そういう人がいっぱいいるということを御理解ください。

[事務局]

防災リーダー養成に関しては今年は外国籍の方に限定したが、帰化して今は日本人であるが申したいという方もかなりいました。来年度以降については、そういう方々も区別なしにできたらいいかなと正直思っています。

[委員]

いっしょにやって汗をかいてお互いのことを理解することで、次のことが前に進むということはいっぱい体験させてもらったので、今回も参加したいと課長を困らせました。

[委員]

留学生支援ということが重要ということで大変うれしく思っている。私も留学生として広島に来て広島市立大学の卒業でずっと広島に住んでいる。高度な人材、専門の人材の育成とあるが、一つの現象として、とても優秀な留学生がいるが、優秀な人は本当に勉強熱心で毎年の授業料も減免されたり奨学金の申請をしている。私は今でも留学生の保証人をしているが、ずっと申請書類が変わらない。とてもくだらないと思う。止むを得ず帰ってしまうとても優秀な留学生がいる。日本が好きでずっと

日本で働きたいが、経済的な問題等で帰らないといけない。逆に言うと、大金持ちの子どもたちはいっぱいいます。奨学金を申請して、例えば3万円の支給をされている。どんな審査をしているか知らないが、入国管理局といっしょになって審査したほうがいいのではないか。来たときの親の収入は物凄くある。奨学金や授業料免除の申請の時は貧乏人になってしまう。今年の夏、高い奨学金をもらっていた留学生在が夏休みにヨーロッパ旅行に出かけた。勉強しているかどうかわからないが大金持ちなので奨学金は他人にあげたらと冗談で言っている。こういう現状は市内の大学ではほとんどである。大金持ちの子どもは広島にはいないと思う。本当によく勉強してお金に困っている留学生は結局何の減免もなく奨学金ももらえずとても残念である。

だから、高度な人材、専門の人材を見つめてどういう形で支援をしていくかは、書類上ではできないと思う。学校の指導教官の推薦についてもそこまで考えていない。保証人や入国管理局は書類をよく把握できている。広島県や広島市はまじめに取り組んでいくことに期待している。

#### [事務局]

そういう意見があったことは国際交流課に伝える。

#### [委員]

国、県と連携したヘイトスピーチへの対応について、国、県を外して広島市独自にとかという形でヘイトスピーチに対処できないかなど。国会でヘイトスピーチの問題は取り上げられなかった。民主党が法案を作ってやろうとしたが流した。要は、国が対処しなかったということで、広島市としても対処できませんということになってしまうのではないかと。右に倣えと言うことが怖いので、ヘイトスピーチ的なものは広島市がトップとして取り組んでいるということで、そういうことで目立つのはいいのではないか。

基町小学校長に聞きたいが、町内会で中国の方がどのくらい参加されているのかということ。私は古い地域の江波に住んでいるが、ほとんど町内会では外国人を見ることはない。

それと、特別永住者カードの切り替えが7月8日までだったが、知り合いのおばさんがぎりぎりになって申請に行ったらしいが、窓口の人が言葉が通じないので来てほしいと私に電話がかかってきた。そういう窓口にはその日だけでも専門的な通訳を配置することはできなかったのかなど。意識があれば特別な日には配置するということもできるのではないかと思う。

#### [委員]

基町は、その年、時々の歴史を象徴する町で、広島城があり、戦時中は軍都として大本営がおかれ、原爆で被害を受け焼け野原となりバラックが立ち並び、現在は高層アパート群が建設され、少子高齢化が進んでいる。少子高齢化がこれからどうなるのかということ。今、小学校では中国残留孤児の3世だけではなく4世が通学している。71人の外国籍の子どもうち45人は中国残留孤児の子孫である。以前はクラスで喧嘩があったときに、中国に帰れとか言われている姿を見て何とかしなければいけないと思った。学校全体どのクラスもそうだったので。でもよく見ると、学校だけではなく家庭でも親が同じようなことを言われていた。もっと言えば、地域の中でそういう見方をしている人が多い。これではなかなか変わっていかないなど、14年前の印象である。今は、PTAの役員は半数が中国の人です。2年前までは全員日本人であり、中国の人は参加しないと切り捨ての言い方をしていた。でも正しく伝えてないし、何をしたらいいのかということ伝えてたら協力してもらえるのに決めつけてしまう。去年やったほのぼの基町での多文化共生の交流会をしたときに参加した4人の残留孤児の3世の人が今役員になっている。会長は日本の方で副会長4人は皆中国の人です。そうすると、45人の中国の人も一気に協力的になる。日本人が排除するかということそんなことはなくて、去年から今年にかけてPTAのほうが変わってきました。ただ、地域のほうはまだまだ変わりません。という

のも、日本の70代以上の人が地域の団体の会長等に何年もいるので、この人たちの意識を変えるのはなかなか難しいです。この人たちの世代の少し下の世代の人たちは実はごっそりいなくて、更にその下の世代の人に30代から40代、もっと言うと20代も含めてもいいけど、その人たちは全く意識が違うのです。学校に協力的ですし、何よりうれしいことを言ってくれたのは、お年寄りには直ぐ中国のことを否定するけど、アパートのワンフロアは高齢化した日本人ばかりで、そこに中国の人が何件か入っていて、そのお年寄りを見守っているのが中国の人であると。そういうことは表に出てこないわけです。

市立大学の芸術学部の学生が基町ショッピングセンターの1区画にいて地域に向けていろんな情報を発信してくれている。もう2年目になる。月に1度広報紙を発行しているが、そういうところにこうした話題を載せて地域の人に啓発していくということもしてほしいとお願いしたところである。助け合う価値というものをピックアップしていくと、10年後、20年後の基町というのは今の30代、40代の人の上になり、子どもも育っていき希望が持てる町になるのではないかと思う。ただし、行政が去年の取組みのように仕掛けてくれなかったらPTAもそういう形にはなっていなかったと思う。だから行政の力は大きいと思う。一方で、中区が中国語講座を開催しようとしたが、地区のトップの人が反対、何で中国人のためにしなきゃいけないのかという言い方で、なかなか進まなかった。だから、みんなにとって意義のあることなんだという方向で持っていくと賛成してくれるんだけど。PTAはだんだん変わってきたけど、地域を変えるのはまだ時間がかかる。でも行政が入り込んでくれることによって突破口はあるかなと思っている。

#### [事務局]

基町地区に去年入らせてもらって小さいながらも交流事業をさせてもらった。この取組を今年も広げていきたいと思っている。基町での取り組みが成功したら一つのモデルとなると思う。

広島市には基町だけでなく、外国人率の高い地域外国人市民ほかにもある。西区の福島地区や東区の尾長地区などであり、交流センターを活用してこうした取組みを日本人と一っしょにしていきたいと考えている。

#### [委員]

広島は技能実習生の受入が他県に比べても圧倒的に多い。その中でも農林水産業に入っている技能実習生は多い。全国的に見ても問題が多く、事件にもなりましたので皆さんご存知かと思います。問題の一つとしてブローカーの存在がある。受入機関がきちんと動いていない、機能していないというのが問題点としてわかっていますので、是非そこに関して国、県と連携ということではなく、市独自で関わってもらいたいと思う。

留学生支援について、定住化の促進という方向性がありますが、今、留学生だけでなく外国籍住民の賃貸の契約に関して、やはり外国人ということで賃貸契約ができないという人が増えてきている。それに関してもう少し行政のほうから支援、指導をしてもらいたい。他県では取り組みが進んでいて外国籍住民の住まいサポートという窓口を設けているようなので、そういう方向で考えてもらいたい。

ヘイトスピーチの問題について、議会が国に意見書を提出したというのは画期的なことだと思う。今後、取り組んでもらいたいことの第一としては、ヘイトをしている団体に対して例えば市が管理する公園や施設を貸さないと、そういうところから広島市はヘイトに関して断固反対しているという姿勢を示してもらいたい。これに関しては日弁連から各自治体に意見書という形でガイドラインが示されている。こういった団体には貸し出しをしないようにお願いしますと、判断基準が難しい場合のガイドラインをつい最近出されているので。何年か前にヘイトスピーチ団体が平和公園に集合してそのまま市外に出ていくと言う光景を目にして、これが平和公園なのかと個人的に大変驚いてしまった。ヘイトをしますと断言している団体にもかかわらず、どういう基準かわからないが市が許可したとい

うことを聞いて信じられなかった。今後そういうことがないようにしてもらいたい。

[事務局]

留学生に対する支援については、広島でも2年前に広島県留生活躍支援センターができているのでまた見てもらいたい。住宅の支援もするようにしている。

ヘイトスピーチに関しては、公の施設の維持管理については、各施設ごとに条例を制定し、その条例によって許可するかどうかを所管課が判断している。それぞれの条例に委ねられており、一律に基準を定められないというのが市のスタンスであるが、委員からそういう意見があったということは所管課に報告する。

[事務局]

議事ウ 広島市災害通訳ボランティア確保・養成事業について説明

[事務局]

議事エ 外国人市民市民防災リーダー養成講座について説明

[事務局]

議事オ 「平成28年度多文化共生のまちづくり促進事業」について説明

[事務局]

議事カ 平成27年度外国人市民の生活相談コーナーの利用状況等について説明

[事務局]

議事キ その他について説明

[委員]

「平成28年度多文化共生のまちづくり促進事業」について、委員以外でもいいのか。委員からの提案に限るのか。

[事務局]

それぞれ持ち帰ってもらって、相談する方や連携する団体等もあると思うので、いい案があれば話し合った後に委員から提案してもらえればと思う。

[座長]

外国人市民防災リーダー養成講座の開催に当たり、どのような災害を想定しているのか。南海トラフ巨大地震があつて伊方原発の事故があつたら広島にも関係があると思う。その時に原発事故の話もするのか。

[事務局]

9月27日の避難訓練は、南海トラフ巨大地震が発生し震度6弱を記録し、津波警報が発令されたという想定での訓練であるが、原発に関する事故を想定しているものではない。

[委員]

台風のお知らせとかホームページで掲載されますが、前からお願いしてありますがタガログ語の訳がない。フィリピンの人は皆が英語が喋れるわけではないので。広島で外国人の多い順で3番目です。英

語だけだとみんな困る。

外国人市民防災リーダー養成講座をやるにも外国人しか対象にしていない。最初に行事をするときはコミュニケーションが大切である。外国人は日本人と触れ合いがしたい。日本人がリーダーなので外国人はいろいろと教えてもらいたいし、触れ合いが大事である。コミュニケーションをとりたいが何か壁がある。その壁を壊したいが、日本人が外国人の手を掴むことをしてほしいのである。

例えばこの会議は年に2回しかない。前のメンバーは名前を忘れていて、年に1回でも12月に会議ではなくて集まるとかあってもいいのではないかと。会議だけでは本当の意味での触れ合いはない。私のコミュニティはこれですよというのがない。

[事務局]

市ホームページのトップに6か国語で翻訳した外国人市民のための生活情報等を掲載している。

また、英語、ハンガル、中国語については、瞬時に日本語を翻訳する機能を付加しているが、タガログ語は導入していない。広報課と協議して導入に向けて検討したい。

この会議は年2回しか開催していない。会議だけでは委員同士のコミュニケーションが図れないのではないかとのご意見ですので、皆さんがそういうご意見であれば12月に懇親会を開催することも検討したい

[委員]

多文化共生なので、今やっているのは日本人と外国人がどういう風に触れ合うかということだけしかしていない。それも大事だが、違う外国籍住民同士の触れ合いもやはり必要ではないかと思う。お互いに自分たちの問題点も言い合い、お互いの体験に基づいてこういう風に解決したよという情報交換もできる。それが多文化共生ではないかと思うので、今後何かしてもらえればと思う。

[事務局]

2回の会議もほとんどの場合、市から資料を提供して説明し意見をいただくというスタイルであり、回数を増やしたらどうか、会議の進め方や内容についてどうしたらいいかなどについて、議事録を送付するときにアンケートを取らせてもらいたい。

[座長]

事務局から連絡事項はあるか。

[事務局]

次回は平成28年3月22日(火)午後3時からか、3月15日(火)の午前10時からを考えているが委員のご都合はどうか。

年内に臨時の会議を開催するかもわからないので、その時に改めて決定することとし、当面、3月15日及び3月22日を仮押さえしておいてもらいたい。

[座長]

以上で市民会議を終了する。